



追加型投信 / 海外 / 不動産投信

三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド ＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)【愛称:アスリート】 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年8月14日

平素より、「三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)【愛称:アスリート】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2019年8月14日に第78期の決算を迎え、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益の状況等を総合的に勘案して、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の100円から70円としましたことをご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年8月14日)

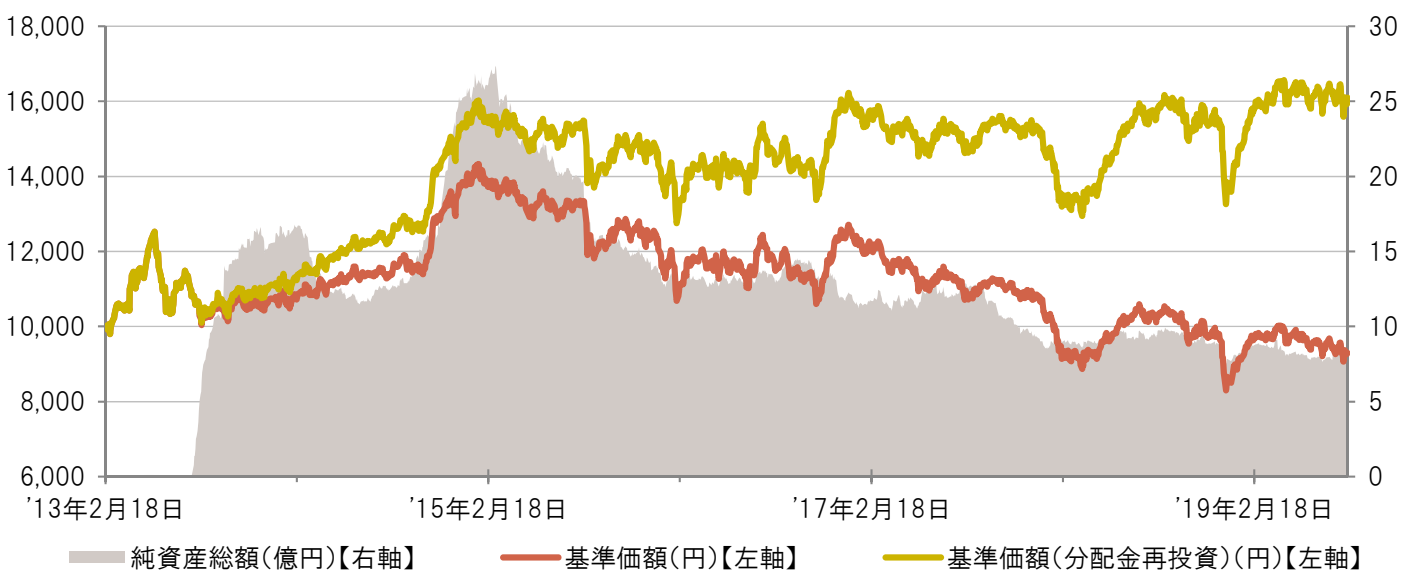
分配金 (1万口当たり、税引前)	70円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	9,293円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第74期 (2019年4月)	第75期 (2019年5月)	第76期 (2019年6月)	第77期 (2019年7月)	第78期 (2019年8月)	設定来合計
100円	100円	100円	100円	70円	6,010円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年2月18日(設定日)～2019年8月14日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:アスリート】

2019年初来の市場環境および当ファンドの運用状況について

● 米国リート市況

2019年初来の米国リート市況は、上昇しました。米長期金利が一時上昇する局面で売り圧力が強まり上値の重い局面があったものの、米中通商協議に対する進展期待が高まったことや、堅調な決算内容、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め策の後退などが好感され上昇しました。優先リート市況については、年初来で米長期金利が低下したことなどが好感され上昇する展開となりました。

● 為替市場

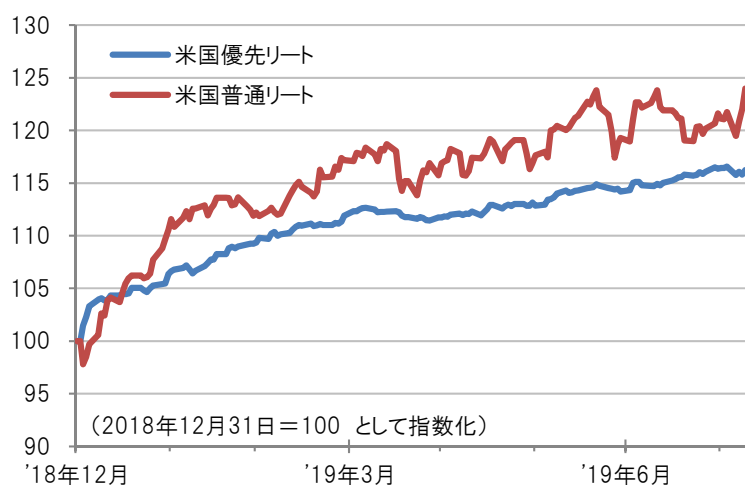
2019年初来の為替市況は、米ドルは対円で下落しました。4月中旬にかけては、米中通商協議に対する進展期待が高まったことや米国の経済指標が良好であったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。4月下旬以降は、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことやFRBによる利下げ観測が高まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。

● 運用状況

このような市況環境の中、当ファンドはセクターの分散を考慮した上で、配当利回りの水準等に着目した銘柄選定を行い、普通リートに加えて優先リートへ投資することにより中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行ってまいりました。この間のパフォーマンスについては、為替市況で米ドルが対円で下落したこと等がマイナス要因となったものの、保有銘柄の価格上昇等を受けて、2019年初から足下までの基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

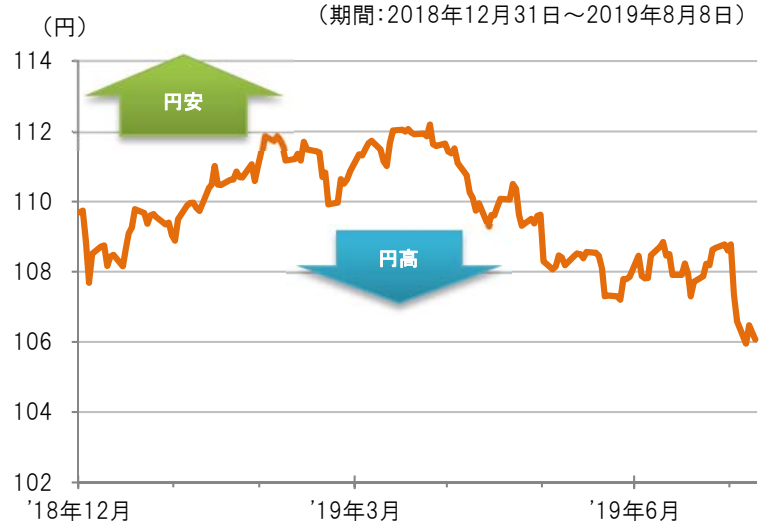
米国リート指数の推移(米ドルベース)

(期間:2018年12月31日~2019年8月8日)



米ドル(対円)の推移

(期間:2018年12月31日~2019年8月8日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ■上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)【愛称:アスリート】

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

米中貿易摩擦の深刻化、経済成長の減速に対する懸念はあるものの、今後の米国経済については、発表された経済指標が概ね底堅いことや、FRBが景気に配慮した慎重な金融政策運営方針を示していることから、引き続き良好な経済成長や不動産市況の改善が期待されます。

セクター別では、住宅セクターについては、若年層による賃貸期間の長期化や高齢層による都市部への移住など人口動態による恩恵を受けており、西海岸の物件がより魅力的と見ています。オフィスセクターについては、テナントからの需要が引き続き強いことや西海岸では物件供給が限定的なことなどが下支え要因になると考えます。ヘルスケアセクターについては、大手を中心としたM&A(合併・買収)が活発であり大幅なプレミアムを上乗せするケースも一部で見られるほか、相対的に高い配当利回りにも注目しています。工業用セクターについては、電子商取引の拡大に伴う物流施設への需要増加など良好なファンダメンタルズに支えられることが期待されます。その一方で、店舗用セクターについては、電子商取引の拡大や消費者の嗜好変化などから小売業者による店舗閉鎖やフロアスペースの合理化の動きがある中、都心部の一部の物件では高値で売買されるケースも見られます。同セクターは、高い配当利回りに加えてディスカウントされて評価されていることにも注目しています。

【運用方針】

米国市場では、米中貿易摩擦や経済減速に対する懸念などから短期的なボラティリティの影響を受ける可能性があるものの、米国リートは内需型産業であることからその影響は限定的であると考えています。また、ディフェンシブ性を有する特性から下支えされることが期待されます。セクター別では、配当利回りに対する投資機会などから、ヘルスケアや店舗用などのセクターに注目するとともに、オフィスセクターなどについては保守的に見ています。

今後の運用につきましては、引き続き、セクターの分散を考慮した上で、配当利回りの水準、キャッシュフローの安定性等に着目した銘柄選定を行い、普通リートに加えて優先リートへ投資することにより中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行ってまいります。

(出所)AMPキャピタル社のコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ 米国普通リート、米国リート【FTSE NAREIT All Equity REITs Index(配当込み)】

FTSE NAREIT All Equity REITs Indexとは、米国リートの値動きを表す指数です。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標です。

当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。

■ 米国優先リート【ウェルスファアゴ ハイブリッド&優先リート指数】

ウェルスファアゴ ハイブリッド&優先リート指数とは、米国の優先リートの値動きを表す指数です。

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

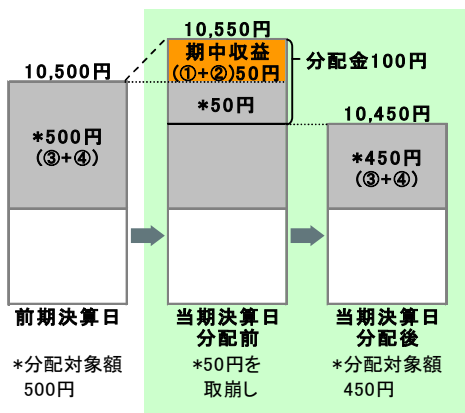


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

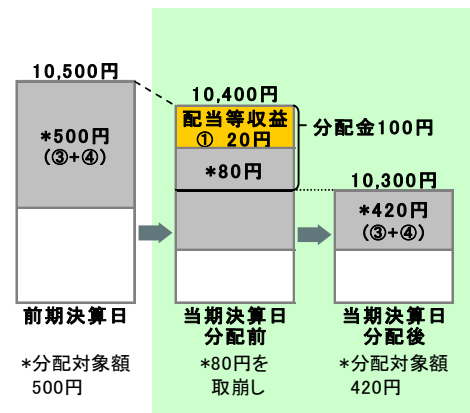
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



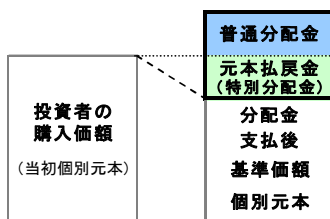
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

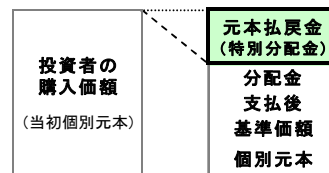
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) (愛称:アスリート)

追加型投信/海外/不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の不動産投資信託証券(リート)が実質的な主要投資対象です。

・普通リートおよび優先リート等へ投資を行います。

*優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。一般的に、配当額が比較的高い水準であらかじめ定められているため、普通リートに比べ安定して高い配当利回りが期待できる一方、普通リートで増配が行われた場合においても優先リートの配当額が増額されることはありません。また、一定期間後、額面金額で償還できる権利が発行体に付与されているため、普通リートの価格が上昇する市場環境においても、優先リートの価格が額面を超えて大幅に上回ることは起こりにくくなっています。

運用の委託先 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

運用方法 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析やマクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP 米国ハイインカムリートマザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■配分方針

・毎月の決算時(14日(休業日の場合は翌営業日))に配分を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して配分を行います。ただし、配分対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。また、配分金額は運用実績に応じて変動します。将来の配分金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク 一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。更に、ファンドが組み入れる優先リートは、一般の普通リートと比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <愛称:アスリート>

追加型投信/海外/不動産投信

投資リスク

優先リートへの投資には次のような特徴があります。
(繰上償還延期)
一般的に優先リートには、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。
(配当の繰り延べまたは停止)
配当の支払い繰り延べ条項を有する優先リートは、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年12月14日まで(2013年2月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP 米国ハイカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) (愛称:アスリート)

追加型投信/海外/不動産投信

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.7%(税抜 2.5%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.674%(税抜 年率1.55%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○